

## よくある質問（5/15更新）

### Q 1. 協力金を支給する趣旨は

A. 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、時短要請に応じていただいた事業者の皆様に対し支給するものです。時間短縮に対する営業補償として支給するものではありません。

### Q 2. 時短要請は何に基づくものか

#### A. （金沢市の場合）

5月12日から15日まで新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項によるものです。

5月16日からは新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の6第1項によるものになります。

#### （金沢市を除く18市町の場合）

新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項によるものです。

### Q 3. 要請は強制的なものか。懲罰等はあるのか

#### A. （金沢市の場合）

要請に従わない場合、「立ち入り検査」や「命令」が可能となり、「命令」に従わない場合、20万円以下の過料が科される可能性があります。

#### （金沢市を除く18市町の場合）

罰則は定められておらず、あくまでも協力をお願いするものです。

### Q 4. 時短要請の対象となる店舗は

A. 食品衛生法に基づく「飲食店営業許可」を受けている店舗が対象です。（ただし、テイクアウト専門店、コンビニエンスストアは除く。）

Q 5. 協力金はいくら受け取れるのですか

- A. 個人事業主または中小企業の方であれば、  
1 店舗あたり 82.5 万円～660 万円（予定）  
※金沢市とその他の市町では支給額が異なります。

Q 6. 酒類を提供していない飲食店は時短要請の対象外か

- A. 酒類を提供していない飲食店も対象となります。

Q 7. 複数店舗を持つ場合、店舗数に応じた協力金が支給されるか

- A. 要請を受けて営業時間の短縮をした店舗数に応じて、協力金を支給します。

Q 8. 複数の店舗を運営する事業者は、全施設を時短しなければ協力金はもらえないのか。

- A. 全ての店舗を時短等することを協力金の給付要件としていません。店舗ごとに協力金の支給対象であるか、判断します。一部の店舗のみ申請をすることも可能ですが、感染拡大防止の観点から、可能な限り時短営業へのご協力をお願いします。

Q 9. 協力金は、どのような事業者（法人、個人）が対象か

- A. 時短要請期間の開始日（令和3年5月12日）以前から、飲食店営業許可をはじめ、必要な許認可等を取得の上県内で飲食サービスを提供する店舗を運営している事業者です。なお、対象店舗を運営している事業者とは、その店舗を所有、又は長期賃貸借し、常時滞在する店舗の営業時間・営業内容等について決定権限を有する者です。

Q 10. 指定管理者や第3セクターは協力金の支給対象か

- A. 指定管理者や公的な資金が入っている団体は、協力金の支給対象ではありません。

Q 1 1. 全ての期間において、時短営業を行わなければ、協力金は支給されないのか。

A. そのとおりです。時短要請期間の途中から時短営業を行った場合や、途中で時短営業を止めた場合など、期間中の一部のみで時短営業を行った場合は、時短要請に応じたことにならず、協力金は支給されません。

Q 1 2. 営業時間の短縮ではなく、終日休業した場合、協力金の対象となりますか

A. 従前より営業時間短縮要請の時間帯を超えて営業している施設が、時間短縮もしくは終日休業をした場合は、要請に応じたことになり、対象となります。

Q 1 3. もともとの営業時間が午前5時から午後9時（8時）までの店舗が、営業時間を短縮した場合や完全休業した場合に、協力金は支給されるか。

（）内は金沢市の場合

A. 対象となりません。

Q 1 4. 今回の時短要請に先立って（5/12以前）営業時間の短縮を自主的に  
行っていた場合は、協力金の対象となりますか。

A. 対象になります。

Q 1 5. 午後9時以降に酒類や料理の提供をせず、引き続き店内にお客様が  
いる場合は、営業時間短縮要請に応じたことになるのか。

A. 時短要請に応じたことになりません。要請は、午後9時に店を閉めていただくことなので、結果的に9時以降に営業状態となっている場合は要請に応じているとは言えません。適切なラストオーダー時間の設定や、お客様への閉店時間の周知などをお願いします。

**金沢市内の場合、終日お酒の提供（利用者による種類の店内持込みを含む）  
をとりやめてください。**

Q 1 6. 営業時間短縮の要請期間である5月12日から5月25日までの期間中に定休日が含まれますが、要請に応じたことになりますか。

A. 従前より営業時間短縮要請の時間帯を超えて営業しており、営業時間短縮に協力した場合には、定休日が含まれていても要請に応じたことになります。

Q 1 7. 協力金の申請はいつからですか

A. 時短要請終了後の6月中旬からの予定です。

Q 1 8. もともとの営業時間が午後9時までの店舗において、酒類の提供を午後8時までとした場合、協力金支給の対象になるか。

( ) は金沢市の場合

A. いいえ、対象となりません。支給対象となるには、もともとの営業時間が午後9時（8時）から午前5時までの間にある必要があります。（この場合、酒類の提供は、午後8時（7時）までとする必要があります。）  
金沢市の場合、5月16日から終日のお酒の提供を取りやめない場合、協力金支給の対象外となります。

Q 1 9. 5月12日から県の要請に応じて時短営業をしていたが、時短要請延長に伴い、要請期間終了を待たずして、時短営業を取りやめるつもりであるが、協力金の申請はできるか。

A. 協力金の申請については、令和3年5月12日から6月13日までの全ての期間、県の要請に従っていただく必要があります。  
要請期間終了を待たずに、時短営業等を取りやめてしまうと、協力金の支給対象とはなりません。

Q 2 0. 石川県がまん延防止等重点措置区域に指定されたことに伴い、今から時短要請に応じるつもりであるが、協力金の支給対象になるか

A. 協力金（第4次）の申請については、令和3年5月12日から6月13日までの全ての期間、県の要請に従っていただく必要があります。  
そのため、12日以降に時短要請に応じても協力金の支給対象とはなりません。

(金沢市内で飲食店を営業されている方向け)

Q 2 1. 金沢市が5月16日からまん延防止等重点措置区域となるが、  
店舗として16日以降は、どのような対応を取る必要があるのか

A. 5月12日から15日の間、時短要請の対象となっている飲食店の皆様に対し、お客様への酒類の提供時間を午後7時までとしておりましたが、16日以降については、終日酒類の提供(利用者による種類の店内持込みを含む)を取りやめていただく必要があります。  
なお、この要請に従っていただけない場合、協力金の支給対象とはなりません。